



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 オープンワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 5139 URL <https://www.openwork.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大澤 陽樹
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）広瀬 悠太郎 TEL 03-5962-7040
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月15日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,000	—	1,091	—	1,104	—	728	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 728百万円（－％） 2025年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	35.11	34.91
2025年12月期中間期	—	—

（注）2026年12月期中間期から中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	9,502	7,640	80.4
2025年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 7,640百万円 2025年12月期 ー百万円

（注）2026年12月期中間期から中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	4.50	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	4.50	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	—	1,450	—	1,449	—	965	—	46.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年12月期中間期から中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社BNGパートナーズ、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	21,343,600株	2025年12月期	21,343,600株
2026年12月期中間期	575,765株	2025年12月期	624,793株
2026年12月期中間期	20,752,441株	2025年12月期中間期	20,911,362株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、AI関連需要の拡大や省力化投資を背景とした堅調な企業業績に支えられ、雇用環境の改善や高水準の賃上げが進みました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う原油高やそれに起因する原材料・物流コストの再上昇を受け、企業の設備投資は一部で実行の先送りが見られるなど増勢が鈍化しました。個人消費においても、政府によるエネルギー支援策や賃上げの下支え効果はあるものの、物価上昇への強い警戒感から消費者マインドの低下（悪化）を招き、停滞が続いています。

世界経済においても、中東情勢を巡る不確実性が高水準で推移しており、ホルムズ海峡の通航不安等による原油・燃料価格の高止まりや、部材調達の供給制約（ボトルネック）が国内外の生産活動を下押しするリスクが顕在化しています。加えて、米国の通商政策によるサプライチェーンへの影響も熾るなど、世界経済全体の減速に対する懸念や企業・消費者のマインドに対する不透明感が一段と強まっており、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況の中、国内の転職市場における転職者数は2026年1～3月平均で前年同期比95%となりました（注）。一方で、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は継続的に加速していくとともに、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2026年6月末時点で約83,000社、約2,190万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約820万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2026年6月末時点で、累計導入社数（登録エージェント企業数含む）は約6,510社、累計Web履歴書登録者数（社会人・学生）は約183万人となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,000,379千円、一方で更なる成長に向けた認知拡大や採用強化のための投資により、営業費用は1,908,878千円、営業利益は1,091,500千円、経常利益は1,104,335千円、親会社株主に帰属する中間純利益は728,606千円となりました。なお、当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載を省略しております。

また、当社グループはワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。

（OpenWork）

当中間連結会計期間においては、会員課金数、提携企業への送客数とも概ね想定の通りに推移しました。当期より提携企業への送客単価を引き上げたことで、当サービスの営業収益は652,564千円（前年同期比4.1%増）となりました。なお、当サービスは「OpenWorkリクルーティング」への送客とのバランス調整により、営業収益は概ね維持の方針としております。

（OpenWorkリクルーティング）

当中間連結会計期間においては、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が引き続き堅調に増加し、約183万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当サービスの営業収益は2,164,710千円（前年同期比39.3%増）となりました。

（注）総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、1～3月期の転職者数は2025年328万人、2026年312万人

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は9,502,149千円となりました。主な内訳は、現金及び預金8,055,841千円及び売掛金608,780千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は1,861,320千円となりました。主な内訳は、契約負債822,525千円、未払法人税等400,361千円及び未払金188,752千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は7,640,829千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,844,820千円及び資本金1,649,759千円であります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,453,730千円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は726,347千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,093,899千円の計上、契約負債の増加額210,089千円、未払金の減少額250,347千円及び法人税等の支払額263,616千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は628,605千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,602,111千円及び定期預金の払戻による収入3,000,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は302,526千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出316,276千円によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期連結業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,055,841
売掛金	608,780
前払費用	159,065
その他	10,224
貸倒引当金	△1,204
流動資産合計	8,832,707
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	11,157
工具、器具及び備品(純額)	43,215
有形固定資産合計	54,373
無形固定資産	
のれん	263,752
ソフトウェア	89,068
無形固定資産合計	352,821
投資その他の資産	
投資有価証券	48,057
敷金	31,591
長期前払費用	17,170
繰延税金資産	160,064
その他	5,363
投資その他の資産合計	262,247
固定資産合計	669,442
資産合計	9,502,149
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,717
未払金	188,752
未払費用	18,603
未払法人税等	400,361
未払消費税等	111,024
契約負債	822,525
賞与引当金	78,661
役員賞与引当金	7,150
株主優待引当金	6,177
1年内返済予定の長期借入金	19,992
その他	38,404
流動負債合計	1,706,370
固定負債	
長期借入金	154,950
固定負債合計	154,950
負債合計	1,861,320
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,649,759
資本剰余金	1,632,135
利益剰余金	4,844,820
自己株式	△485,886
株主資本合計	7,640,829
純資産合計	7,640,829
負債純資産合計	9,502,149

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業収益	3,000,379
営業費用	1,908,878
営業利益	1,091,500
営業外収益	
受取利息	13,865
その他	917
営業外収益合計	14,783
営業外費用	
支払利息	1,749
その他	200
営業外費用合計	1,949
経常利益	1,104,335
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	10,435
特別損失合計	10,435
税金等調整前中間純利益	1,093,899
法人税等	365,293
中間純利益	728,606
親会社株主に帰属する中間純利益	728,606

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	728,606
中間包括利益	728,606
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	728,606

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,093,899
減価償却費	14,346
のれん償却額	14,047
受取利息及び受取配当金	△13,870
支払利息	1,749
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	10,435
株式報酬費用	13,438
売上債権の増減額(△は増加)	△112,697
未収入金の増減額(△は増加)	11,116
前払費用の増減額(△は増加)	△37,581
未払金の増減額(△は減少)	△250,347
未払費用の増減額(△は減少)	△18,013
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,831
契約負債の増減額(△は減少)	210,089
その他	11,522
小計	979,966
利息及び配当金の受取額	11,747
利息の支払額	△1,749
法人税等の支払額	△263,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,793
定期預金の預入による支出	△3,602,111
定期預金の払戻による収入	3,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,748
非連結子会社株式取得による支出	△50,000
非連結子会社の増資引受による支出	△45,000
その他	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△316,276
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	13,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,784
現金及び現金同等物の期首残高	4,633,311
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,453,730

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、ストック・オプションの権利行使等による自己株式49,028株の処分を行いました。

その結果、当中間連結会計期間において自己株式が41,374千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が485,886千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。